

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績						
					事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績値	効果検証	備考
1	単	公共的空間安心・安全確保事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、本庁舎の効果的な室内の空気コントロールや換気を行うための空調設備改修。 ②③工事請負費:2,801,700円(空調設備4台) ④役場本庁舎	R4.4	R4.8	2,801,700	2,801,700	【空調設備改修:4台】 副町長室 総務課 秘書室 水道環境課	本庁舎の効果的な室内の空気コントロールや換気を行うための空調設備改修を行うことで、来庁者・職員の新型コロナウイルス感染症拡大防止に一躍担った。	
2	単	防災倉庫設備事業	防災安全室	①新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、災害発生時に必要な感染症対策備品を備蓄する防災倉庫の設備。 ②③備品購入費:3,847,800円(防災倉庫8カ所) ④町内各避難所	R4.4	R4.10	3,847,800	3,847,800	【防災倉庫8カ所】 八百津小学校 錦津小学校 和知小学校 久田見小学校 潮見小学校 八百津中学校 八百津東部中学校 福祉センター	指定避難所において防災倉庫を整備したことで、災害時に必要な感染症対策備品の整理が図れ、対策効果を高めることができた。	
3	単	公共施設トイレ洋式化改修事業	地域振興課 総務課 教育課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、飛び散りによりウイルス拡散されるリスクの高い和式から洋式に改修。 ②③工事請負費(総事業費37,896,100円) 福地なりわい匠館:1,386,000円 めい想の森:1,012,000円 本庁舎1階:22,068,200円 八百津保育園:8,383,100円 久田見保育園:3,451,800円 錦津 学童:1,595,000円 ④町内施設6カ所	R4.4	R5.3	37,896,100	37,896,100	【町内施設6カ所】 福地なりわい匠館 めい想の森 本庁舎1階 八百津保育園 久田見保育園 錦津 学童	不特定多数の人が利用するトイレを洋式化・乾式化に改修したことにより、衛生環境が向上し感染拡大防止を図ることができた。	
4	単	窓口感染防止キャッシュレス化事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止として来庁者との接触を制限し、現金手渡しを減らすために税公金ステーション及びキャッシュレス決済対応のセミセルフレジを導入し感染リスクを抑制。 ②③消耗品費:38,940円 備品購入費:8,484,520円 ④役場本庁舎1階(町民課:出納室)	R4.6	R5.2	8,523,460	8,523,460	【セミセルフレジ:2台】 町民課窓口係・税務係 【税公金ステーション:1台設置】 出納室	来庁者と職員の接触を軽減する非接触型決済の促進を行うとともに、新しい生活様式の推進ができた。	
5	単	総合窓口案内のAI化事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止としてAI機能を搭載した「ロボコト」を導入し、総合窓口案内役として利用することにより来庁者と職員の接触機会を減らし感染リスクを抑制。 ②③備品購入費:1,001,000円 ④役場本庁舎1階	R4.6	R5.1	1,001,000	1,001,000	本庁舎1階正面玄関	総合窓口案内役として利用することにより来庁者と職員の接触機会を減らし感染リスク抑制を行えた。	
6	補	保育対策総合支援事業費補助金	教育課	①新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、新たな暮らしのスタイルの確立のため医療的ケアのための看護師を配置。 ②③委託料:648,000円(医療的ケア児看護師委託料) (国庫補助金:1,296,000円充当・県補助金:648,000円充当) ④錦津保育園	R4.4	R5.3	2,592,000	648,000	対象園児 1名	医療専門の看護師を配置することで、基礎疾患を持っている医療的ケアが必要な園児においても新型コロナウイルス環境下の中、安心安全に通園できる対策を行うことができた。また保護者の方より、他の園児と触れ合い、交流することで対象園児が他の園児から刺激を受け成長を感じることができたこと、担当保育士より、他の園児が積極的に関わることで保育園全体で、好影響を及ぼしていることを確認した。	令和5年5月18日 医療的ケア児保育支援事業会議にて保護者、担当保育士、医師、看護師より聞き取り

7	単	議会ICT化事業	議会事務局	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、タブレット端末・会議用モニターを導入し様々な利用形態に対応した柔軟な会議の開催を可能とし、感染症防止と感染症に対する事務継続を図る。</p> <p>②③委託料:176,000円 備品購入費:3,886,520円</p> <p>④役場本庁舎</p>	R4.6	R5.3	4,062,520	4,062,520	<p>【委託料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理者研修 1回 ・利用者研修 1回 <p>【備品購入費】</p> <p>(タブレット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ipad pro 12.9インチ 12台 ・Apple Pencil 12本 ・保護ケース 12個 ・保護フィルム 12個 <p>(ネットワーク接続設定費含む)</p> <p>(大型モニター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MAXHUB 75型 1台 <p>(保守費用・操作研修含む)</p>	<p>各議員にタブレット1台と議会に大型モニター1台を購入することで、オンライン会議を可能とする環境が整備できたこと、会議資料のペーパーレス化、通信回線を活用した連絡体制も整備ができた。これにより、紙媒体を介するコロナ感染の防止が図れ、また、会議等の際の3密回避、コロナ禍による議会運営が停滞しない体制及び議会の効率化迅速化を推進できた。</p> <p>大型モニターを活用して管理者・利用者研修や議会会派の研修をオンラインで行い、人との接触を極力避けるなどの感染防止を図ることができた。</p> <p>令和5年3月定例会で、オンラインによる会議を可能とするための委員会条例の改正を行い、また、議場や会議でタブレットを使用を可能とするため、議会会議規則の改正も行った。</p> <p>今後もタブレット及び大型モニターを活用して感染防止の取組みを推進するとともに、ペーパーレス化も含め、タブレットを活用した議会活動を推進する。</p> <p>・ペーパーレス化の効果3月分</p> <p>紙資源削減効果 1,182枚 印刷費用 5,910円 CO2排出量 7.61kg</p> <p>【相乗効果】</p> <p>令和5年4月から監査委員による監査をタブレットを活用してペーパーレス化を試行している。</p>
8	単	公共施設感染拡大防止対策事業	総務課	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、AI顔認証サーマルカメラを設置し、来庁・来場者の同時検温を実施することにより、立ち止まることなく複数の同時検温をし人との接触を抑制。</p> <p>②③備品購入費:4,444,000円(サーマルカメラ2台)</p> <p>④本庁舎1階:ファミリーセンター玄関</p>	R4.6	R4.11	4,444,000	4,444,000	<p>【AI顔認証サーマルカメラ:2台】</p> <p>本庁舎1階・ファミリーセンター玄関</p>	<p>来庁・来場者の同時検温を実施することにより、立ち止まることなく複数の同時検温をし人との接触を抑制することができた。</p>
9	単	やおっちふるさと応援券交付事業(R3予算分)	地域振興課	<p>①新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策として、即効性のある地域商品券の発行をすることにより、消費喚起及び地元経済活性化を図る。併せて、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者の支援も目的とする事業。</p> <p>②③</p> <p>印刷製本費:1,321,650円 通信運搬費:2,028,557円 手数料:200,000円 商品券換金助成金:53,074,000円</p> <p>④全町民</p>	R4.6	R5.2	56,624,207	56,624,207	<p>商品券換金額</p> <p>53,074,000円</p>	<p>長引く新型コロナウイルス感染症により、先行きに不安を感じる消費者の買い控えや、それによる事業者への圧迫など、地元経済は低迷の中にあつて、応援券の交付を実施することは、事業者対策と消費者対策の両面からの支援となり、消費喚起や地域経済の活性化に資することができた。</p>
10	単	やおっちふるさと応援券交付事業(物価高騰分)	地域振興課	<p>①新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策として、原油価格・物価高騰等に直面する生活者を支援(応援券上乘せ分)</p> <p>②③商品券換金助成金:49,568,000円</p> <p>④全町民</p>	R4.6	R5.2	49,568,000	49,568,000	<p>商品券換金額</p> <p>49,568,000円</p>	<p>原油価格・物価高騰は消費者に大きな打撃を与えており、応援券の発行は、消費の喚起、下支えを図ることに大きく資することができた。</p>
11	単	子育て世帯家計支援事業	総務課	<p>①新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策として、原油価格・物価高騰等に直面する0歳～18歳を対象とした子育て世帯への家計費支援(地域振興券の発行)</p> <p>②③印刷製本費:189,200円 手数料:50,000円 商品券換金助成金:12,466,500円</p> <p>④0歳～18歳の町民</p>	R4.6	R5.2	12,705,700	12,705,700	<p>商品券発行数:1,249人</p> <p>商品券換金額:12,466,500円</p>	<p>地域振興券を発行することで、原油価格・物価高騰に直面する子育て世帯への生活の下支えに資することができた。</p>
12	単	小中学校校外学習等コロナ対策事業	教育課	<p>①新型コロナウイルス感染症対策として、貸切バス数、宿泊部屋数を追加し生徒の校外学習等での3密抑制を行う。また、対策による経費増額分を補助し、保護者負担の軽減を図る事業</p> <p>②③補助金:1,115,332円</p> <p>④町内小中学校 4施設</p>	R4.9	R4.12	1,115,332	1,115,332	<p>対象施設</p> <p>町立小学校:2カ所 町立中学校:2カ所</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策を行ったことにより、感染のリスクを減らし安心・安全な提供が行えた。またこのことにより、集団感染者を防ぐことができた。</p> <p>感染等で不参加となった児に対しては、保護者にキャンセル料を支払い負担の軽減が図れた。</p>
13	単	医療・介護・福祉施設等物価高騰対策支援事業	健康福祉課	<p>①新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策として、町内該当事業所(医療機関、介護施設、介護サービス事業所、障害福祉施設、法人保育園)に対して、1施設一律10万円の給付を行い、光熱費・食料品価格の高騰分等を支援する事業。</p> <p>②③通信運搬費:5,376円 補助金:3,000,000円</p> <p>④町内30事業所</p>	R4.10	R4.12	3,005,376	3,005,376	<p>30事業所</p> <p>3,000,000円</p>	<p>光熱費、食料品価格の物価高騰の影響は、医療機関、介護・福祉施設によって様々で、すべての影響に対する支援は不可能であるが、当町の対象事業所は規模も中小規模であることから、一律の金額の支援とすることで、スピード感と即効性を重視し、12月中には支給を完了し早期に効果を得ることができた。</p>
14	単	やおっち物価高騰重点支援応援券交付事業	地域振興課	<p>①新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策として、電力・ガス・食料品等価格高騰に直面する生活者を支援する事業(地域商品券の発行)</p> <p>②③</p> <p>印刷製本費:869,924円 通信運搬費:2,000,547円 手数料:100,000円 商品券換金助成金:30,339,500円</p> <p>④全町民</p>	R4.10	R5.3	33,309,971	33,309,971	<p>商品券換金額</p> <p>30,339,500円</p>	<p>電力・ガス・食料品等価格高騰が続くなか、消費者生活への影響は大きく、物価高騰対策に引き続き実施した応援券の発行は、消費の喚起、下支えを図ることに大きく資することができた。</p>
15	単	子育て世帯負担軽減重点支援給付金事業	町民課	<p>①新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策として、岐阜県が行う「子育て世帯負担軽減給付金給付事業」に5,000円上乘せし(合計20,000円)、電力・ガス・食料品等価格高騰等に直面する0歳～18歳を対象とした子育て世帯への家計支援を行う。</p> <p>併せて児童手当非該当世帯へも電力・ガス・食料品等価格高騰等に直面する0歳～18歳を対象とした子育て世帯への家計支援のため20,000円の給付を行う。</p> <p>また、給付後においても、調査等実施し適正性を確保する。</p> <p>②③消耗品:5,190円 通信運搬費:7,186円 補助金:3,865,000円</p> <p>④0歳～18歳の子どがいる世帯</p>	R4.10	R5.3	3,877,376	3,877,376	<p>家計支援世帯数:698世帯</p> <p>補助額:3,865,500円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症が長期化し、更には原油価格の高騰等により子育て世帯の不安感と経済的負担が大きい中、給付金を支給したことは、一時的ではあるが子育て世帯の安心感および家計支援につなげることができた。</p> <p>また、支給に際し、広報、ホームページ等での周知のほか、児童手当支給状況や、世帯情報・課税状況等各種調査による積極的勧奨を随時実施し、適正な支給に努めた。</p>